

中国のアジア太平洋多国間協力

—中国外交専門誌における認識の変遷を中心に—

Chinese Multilateral cooperation in the Asia-Pacific: a consideration analysis of the recognition from Chinese diplomatic journals

文学研究科社会学専攻博士後期課程在学

亀 山 伸 正

Nobumasa kameyama

・ 序論

1. 問題の所在

アジア太平洋地域における多国間協力は、西ヨーロッパにおける多国間協力の進展の影響を受けながらも1967年の太平洋経済委員会（PBEC）発足以後、太平洋貿易開発委員会（PAFTAD）、太平洋経済協力会議（PECC）と先進国と途上国を含んだ地域経済協力として進展した。

1950年代から70年代まで「革命と戦争の時代」との時代認識のもと中華人民共和国（以下、「中国」）は多国間協力に参加しなかったが、1978年の改革開放政策の開始以降はアジア太平洋地域の経済成長を中国に波及させるため、1986年よりPECCに参加し、外国との経済関係を強くした。冷戦終結後の世界政治の構造変動や欧州での多国間協力の発展に伴い、アジア太平洋でも1989年にAPEC（アジア太平洋経済協力会議）、1994年にARF（ASEAN地域フォーラム）と経済協力と安全保障協力の多層的な多国間協力が始まり、中国も91年にAPEC、94年にARFに加盟した。

本稿の目的は、中国がアジア太平洋地域の多国間協力をどのように認識してきたのかを明らかにすることである。従来の研究は、主として『人民日報』や『北京週報』における指導者の言説が対象であった。本稿では北京で安全保障問題について政府関係者や研究者への聞き取り調査とともに、文献検討を通して中国の多国間安全保障協力への認識を検証したギャレット（Banning Garrett）とグレイザー（Bonnie Glaser）の研究¹⁾に着想を得て、外交部所属のシンクタンク中国国際問題研究所の機関誌『国際問題研究』と国家安全部所属のシンクタンク現代国際関係研究所が発行する『現代国際関係』に発表された国際問題専門家の言説の検討を通して、アジア太平洋協力の認識の変遷を明らかにすることを試みる。

2. 先行研究

中国がアジア太平洋地域における多国間協力をどう認識し、どのように関わってきたのかということについてまず取り上げなければならないのは、国分良成の「中国にとってのアジア太平洋協力」であろう²⁾。国分は、アジア太平洋多国間協力への傍観の時期（1980年以前）、1989年の天安門事件があったにも関わらず経済面に限った協力を主張し続けた時期（84年から91年）、経済と政治・安全保障の全面的協力の必要性を説き始めた時期（92年から94年）と時期区分し、各段階の認識形成には、鄧小平等の指導者層の資本主義によって構成される既存の世界秩序やアジア太平洋地域において主導的役割を担いうる米国や日本に対する世界認識と改革開放の進展や冷戦終結等の国際情勢という状況的要因とが大きな要因になったとしている。

指導者層の認識に加え、中国国内の国際問題専門家による分析の検討を通じて抽出される対外認識と国内の政治・経済状況との関連から1997年までの中国の対応を考察している研究として高木誠一郎「中国とアジア太平洋の多国間協力」³⁾が挙げられる。高木は中国がアジア太平洋多国間協力をその進展の可能性と、中国にとっての利害得失の観点に基づいて評価し、中国の関与も経済協力の進展から取り残されない、安全保障協力の場で「中国脅威論」が拡大するのを防ぐ為といった消極的な動機によるもので、その推進にイニシアティブを取ることのない受動的なものであったとしている。しかしながら、その消極的な動機ゆえに一定の現実的で柔軟な対応をすることもあったとしている。

中国のAPEC、ARFへの参加を中国の外交政策における多国間協調主義（Multilateralism）の試みとして捉える研究に、米国シラキュース大学マックスウェル行政大学院助教授ホンイン・ワン（Hongying Wang）の“Multilateralism in Chinese foreign policy”がある⁴⁾。ワンは中国のAPEC、ARFにおける行為と中国国内の研究者、専門家による分析の検討を通じて多国間協調主義が中国外交において当然視されていない、中国の公式外交政策イデオロギーにおいて周辺部に位置付けられたままである、中国の行為が多国間協調主義のレトリックよりはるかに遅れていることから、現在の多国間協調主義は中国政府の単なる戦略的手段であり、性質上の多国間協調主義の社会化には限界があるものの、社会化が中国の外交政策をより協調的にする唯一の方法であり具体的状況が変化すればその適用可能性はさらに拡大するとしている。

さらに、ARFを協調的安全保障の試みとして捉える視点から考察した添谷芳秀「ASEAN地域フォーラムと中国」がある⁵⁾。冷戦後の新たな安全保障上の趨勢を、勢力均衡と協調的安全保障の契機が並存するものとして考えた添谷は中国のARFに関する政策と意図を基本的に権力政治的動機に基づくものと解釈し、中国のARFへの対応はARFの原則や目的を受け入れたものというよりも周辺諸国との間に抱える問題に対する古典的な国益判断や大国間関係の観点から割り出されたものであるとしている。

・1989年までの「アジア太平洋協力」認識

1. 1984年までの認識

中国がアジア太平洋地域の多国間協力構想について関心を示すのは、日本の大平内閣の「環太平洋連帯構想」からであった。外交部系列の国際問題啓蒙誌『世界知識』には、当初「環太平洋構想」を日本が太平洋地域の支配権を握るための構想であるとする論評もあった⁶⁾。しかし、大平首相の私的研究会である環太平洋連帯構想研究グループが出した中間報告に対し、構想を地域に自己の「裏庭」を求めているが、軍事力を背景としたものでなく、戦前の「大東亜共栄圏」とは異なるものであるとする一部好意的な内容の論評もあった⁷⁾。

しかし、この構想に対して中国は公式の反応を示さなかった。中国を「出席せざる参加者」として扱う「協力と対話による緩やかなネットワーク」として出発し、20世紀末には北米やラテンアメリカまで拡大し、ソ連を除く環太平洋の国家間組織とすると中国が理解した為であると考えられる。また、国分良成は1979年に起こった中越戦争以来、中国とベトナムの間でカンボジアをめぐるインドシナ問題の対応に忙殺されていた中国が「環太平洋連帯構想」に参加できる状況ではなかったのが実情であろうと指摘している⁸⁾。

1980年5月に環太平洋連帯構想研究グループが最終報告を発表し、同年9月、キャンベラでPECCの第一回会議が開催されると、中国における研究が更に進んだ。81年には、環太平洋連帯構想研究グループの最終報告を含む25本の文献の翻訳を収録した『太平洋経済共同体』が刊行される。巻頭論文は、日本による「環太平洋連帯構想」の推進を「ソ連の覇権主義に抵抗・防御するというグローバルな戦略構造から見れば、積極的意義がある」と評価している⁹⁾。また、当時鄧小平の有力な政策ブレーンだった宦郷國務院国際問題研究センター総幹事も、1980年7月の学術報告会での報告の中で日本の「環太平洋連帯構想」について言及している¹⁰⁾。この時期において、中国はアジア太平洋協力を「ソ連の覇権拡張主義への対応」と捉えていたものの、自らが参加するものとは捉えていなかった。

『国際問題研究』及び『現代国際関係』がアジア太平洋地域の多国間協力構想を最初に取り上げたのは、1982年10月発行の『国際問題研究』第四期における裴黙農の論文である¹¹⁾。この論文は日本の意図を、「日本の学者の話をうけると」としながら、経済発展のための立脚点を太平洋地域に求めることで経済大国の地位を保ち、同時にその経済力に相応しい政治大国になろうとしているものであると説明した。さらに、ASEAN諸国の構想の基本理念、方向性、加盟国の条件等への懸念を紹介し、「環太平洋連帯構想」が「太平洋地域の発展途上国の西欧化、実際には日本化を狙ったもの」であり、日本が「太平洋圏」で主導的地位になることは米、ソを始め他の多くの国家から反対されるだろうと詳細かつ批判的に論評した。

さらに、翌年には、日本の環太平洋協力は、日本がアジア太平洋を侵略した歴史を持ち、戦後も東南アジアで日本が市場や資源を奪取した「エコノミックアニマル」であるため、短期間のうちに「環

太平洋連帯構想」が受け入れられるのは不可能であるとする論評¹²⁾や他の地域の共同体に比べ、「太平洋共同体」は経済的、文化的水準の差が大きく、推進すれば支障が生じるため、日本が南北問題への適切な行動次第で計画も推進するだろうとする論評¹³⁾も現れた。

これらの論評では、以前見られた日本の構想がソ連の拡張主義に対抗する側面や中国の位置付けに関する記述はない。アジア太平洋協力への認識は「日本の勢力圏拡大の手段」へと変化したのである。

このような変化が起きた要因は、中国の外交路線が、**82年**9月の第十二期中国共産党全国代表大会で反ソ国際統一戦線からどの大国とも同盟関係を結ばない「独立自主」路線に転換したことが第一に考えられる。「独立自主」外交はそれまでの中国の対外基本姿勢が、米国またはソ連を「主要敵」と設定した「準軍事体制」であったのに対し、「敵」が設定されない平時の外交政策である。さらに、「独立自主」外交に転換することで、それまで他国に対して、統一戦線の仲間として指摘しなかった問題を指摘できるようになることで、歴史教科書問題における対日非難に代表されるように中国が日本の政治大国化を軍事大国化への前段階として警戒したことが考えられる。

2. アジア太平洋多国間協力への参加

中国の世界経済認識やアジア太平洋協力への関心が決定的に転換するのは**1984年**であった。国務院国際問題研究センター総幹事の宦郷は**84年**6月、「当面、資本主義世界経済の発展の我が国への影響は非常に大きく、我々は世界全体に関する多くの見方を現在改めるべきである」、「現在の実際の状況から見ると、かつて言ったような一つの社会主義市場と一つの資本主義、つまり二つの市場という理論が鎖国の一つの根源であった」、「全世界的に見れば、やはり一つの統一市場であり、この統一市場においては当然資本主義が優勢であり、帝国主義が優勢である。今日ではやはり我々もこの統一市場の一部であると言わねばならない¹⁴⁾」。と指摘したのである。この宦郷発言は、資本主義が優位を占める統一の世界市場と中国の世界市場への参入、そして一つの世界市場における中国経済の位置などについて初めて理論的かつ明快に説明したものである¹⁵⁾。これにより、その後の中国の経済政策はさらに対外開放に向かい、アジア太平洋協力への中国の参加が方向付けられた。

この発言を受け、**84年**後半から、中国はアジア太平洋協力、具体的には、**1980年**9月に発足した**PECC**に強い関心を公式に示していく。

同年**12月**に上海で開催された「太平洋地域の発展の展望と中国の近代化」と題したシンポジウムで宦郷はアジア太平洋地域が世界経済の中心あるいは重心の一つへと転換している現実の中で、「中国が発展してアジア太平洋地域の発展途上国の代表になってはじめて、アジア太平洋地域は全世界の経済と政治に対して真に決定的な影響力を発揮できる」と語った。そして宦郷は、中国の取るべき態度について「積極的に自己の主張を提起し、進行中の大々的な議論に参加すべきであり、論争に参加しなければ将来の発言権を失ってしまうだろう。この大激動を前に、我々の主張が我が国の利益と第三世界諸国の利益に符合する正しい発展の方向に導くべきであり、第三世界の発展の為に、さらなる南

南協力の強化の為に、南北対話が十分な準備となる」と述べた¹⁶⁾。しかし、宦郷はアジア太平洋地域での協力は経済協力、文化協力の二分野に限られるべきであり、政治協力や軍事協力は否定した。地域における米国の政治、軍事面での影響力の大きさを懸念したのである。

協力は限定的なものであったが、中国が従来 of 伝統的な中華世界秩序像を離れ、はじめて自らを「アジア太平洋地域の大国」としながらも、アジア太平洋の一員として相対的に位置付けたことは、アジア太平洋認識の根本的な転換であった。しかし、1994年に刊行された『宦郷文集』での発言の最後の部分では、「天の神が我々をアジア太平洋地域に置いた以上」の記述は「我が国がアジア太平洋地域の大国である以上」と改められている点からも、当時、中国がこのような立場を取らなければならないことへの臥薪嘗胆にも似た思いが見受けられる。1984年において宦郷は「我々の経済力は確かにまだ大きくないし、経済上は大国ではない。しかし自国が取るに足らない経済小国だと卑下してはならない。このような現実の状況に基づいて判断を下し、国際問題、とくにアジア太平洋問題において発言権を勝ち取るべきである。天の神が我々をアジア太平洋地域に置いた以上、我々はこの地域で影響力を発揮すべきである。とくにこの地域の経済問題において、もし我々が発言せず、何も話さなければ、我々は偉大な人民、偉大な国家に背くことになる。要するに、参加不参加の問題ではなく、第三世界に影響を及ぼし、第三世界への役割を代表しなければならないのである」¹⁷⁾と述べている。この発言はアジア太平洋の成長の波に乗り遅れまいとする中国の協力と競争への参加意思の表明¹⁸⁾であった。

宦郷の発言を含めた26本の論文を収録した『太平洋地区発展前景和中国現代化』が85年に刊行されて以降、アジア太平洋協力は国家的検討課題となり、国内の議論も多様化していく。

同年10月発行の『国際問題研究』第四期掲載の論文¹⁹⁾は相互依存世界における太平洋地域経済協力の意義を訴えた。そして、次号の『国際問題研究』では裴黙農「アジア太平洋地域経済における中国の地位と役割」と郭焯烈「アジア太平洋地域の発展と協力」の二つの論文が掲載されている。これらの論文は当時の中国がどのようにアジア太平洋地域の経済協力に関与しようとしていたのかがよく現れている。まず、裴論文²⁰⁾はアジア太平洋地域を「西太平洋地域とも言い、それに対して東太平洋は米州太平洋地区とも言う。大洋州は南太平洋地域に属する。本文において中国とアジア太平洋地域の経済関係について論ずる際は、東太平洋、南太平洋地域にも及ぶ」²¹⁾と定義した上で、世界銀行の1985年度開発報告で、中国の経済力がアジア太平洋地域で日本について第2位であり、なおかつ高い経済成長率を維持していることに触れ、アジア太平洋地域における中国の経済的地位は強大ではないが、巨大な潜在力、迅速な発展をもとにアジア太平洋地域の経済発展に加わるだろうとした。中国が協力する相手についてはあらゆる先進国や一部の途上国、特に太平洋地域の日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドやASEAN諸国と多くの分野で協力を進めるとして、後述するASEAN六カ国と先進五カ国のASEAN・太平洋フォーラム設置案の参加国が協力対象とされている。さらに、中国の対外貿易の大部分がアジア太平洋中心の太平洋に集中しているのは中国がアジア太平洋地域の大国であり、太平洋国家であり、アジア太平洋地域を立脚点としているからであるとした。中国の経

済改革の成功は国際関係から言えば、南北協力の反映であり、南南協力の発展でもあり、国際経済新秩序に対し、積極的な影響を持ち、第三世界諸国は中国が発展し、世界のパワー・バランスの上で均衡を取る役割を果たすことによって世界を安定させることを期待していると結論付けている。

また、郭論文は、アジア太平洋地域は民族や宗教、文化、経済水準の違いや先進国間、先進国と途上国間、途上国間での対立、米ソ間の政治的対立が存在するものの、かつての植民地から独立した途上国間で自国経済の発展や不公正、不平等を取り除く等共同の目標を持ったこと、地域経済の急速な成長や相互依存の深化、先進国と途上国間の相互補完性発達、通信や交通手段の発展、ASEANのような途上国間の多国間協力の出現等により地域経済協力発展の必要性、可能性が増しているとし、アジア太平洋地域において社会制度を超え、一定の範囲、水準、程度、形式の二国間、多国間経済協力が次第に発展するのは不可能ではないとしている。さらに、相互の友好協力なしに、アジア太平洋地域の安定と繁栄はなく、アジア太平洋地域は経済、文化、技術等の分野で協力を推進し、政治性や軍事性を帯びることなく、超大国が他の超大国に反対する為の道具にすることなく、経済協力も排他的であってはならないとしている²²⁾。

この後中国は、第三世界の代表として、南北問題を解決する手段という側面を含めアジア太平洋協力に参加していく。

このような中国の積極的姿勢の転換をもたらした要因としては、**84年**7月の第一七回ASEAN拡大外相会議で「ASEANのイニシアティブによる太平洋の経済発展に関する政府間協議を歓迎する」として、ASEAN六カ国と先進五カ国のASEAN・太平洋フォーラムの設置に合意したこと、そして大平首相の環太平洋連帯構想に対して冷淡な対応をした米国レーガン政権が、ASEAN外相会議開催後、アジア太平洋に特使を派遣し状況を探ったこと、²³⁾ **84年**3月に米国が太平洋共同体問題担当大使を新設し、**9月**にレーガン大統領の指示で太平洋経済協力国内委員会が設立されたことが考えられる²⁴⁾。

1986年に陳啓懋上海国際問題研究所所長は、「**1984年**にASEAN諸国のイニシアティブがあって太平洋経済協力はいっそう注目すべき発展を遂げるようになった」、「これは、この地域の発展途上国にとって有利な状況といえる」²⁵⁾と指摘している。その上で、陳啓懋は、アジア太平洋地域の状況の複雑さ、経済発展の不均衡、社会制度の違いなどが存在する為、共同体形式でなく、各項目の協力を多形式、多層的、多チャンネル的に積み上げていくよう主張している。この時の「多形式、多層的、多チャンネル的」という考え方は、中国がアジア太平洋協力を展開する上での持論となり、後年の同地域における安全保障協力をめぐる議論にも出てくる。

中国のアジア太平洋協力に対する積極姿勢への変化は、**1985年末**のアジア開発銀行への加盟申請と**86年**2月の正式加盟、**86年9月**のPECC国際常任委員会からの加盟要請と**11月**のバンクーバー総会での正式加盟、**86年**7月のGATT加盟申請²⁶⁾へと明確な行動として現れている。

中国政府がPECC加盟を重視していた点はバンクーバー総会での代表団団長の宦郷の発言が翌**87年**の『現代国際関係』に巻頭論文として掲載されたことから明らかである²⁷⁾。発言の中で宦郷はPECC

を「地域経済協力を諮問を提供し協調を促す重要なフォーラムとして、太平洋地域の経済協力促進の為に積極的に探求し一定の効果を得た」と評価した上で「可能な限りこの地域の多様性を利用し、太平洋地域の経済協力を促進しなければならない」、「中国の経済発展は太平洋地域と無関係でなく、逆に中国経済の発展は必ずや太平洋地域の共同発展、反映に貢献するだろう」と表明した。また、台湾の参加に触れ「中国台北委員会代表団と我々が共にこの会議に参加でき嬉しい」と述べた。加盟をめぐって一番の難題であった台湾問題は、台湾の呼称を「中華台北²⁸⁾」として「オリンピック形式」とすることで、別個の経済実体として台湾との同時加盟を了承された。

PECC加盟後の1987年始めに採択された沿海地区経済発展戦略は、アジア太平洋地域協力に対する中国の関与をさらに後押しするものになった。

・1989年から1993年までの認識

1. 天安門事件とアジア太平洋協力への影響

1989年は中国、アジア太平洋地域協力の双方にとって重要な分岐点の年となった²⁹⁾。中国は6月の天安門事件を「人権侵害」とする西側諸国による経済制裁や高官の接触禁止等の措置への対応に苦慮する中で、90年からの東欧諸国での相次ぐ社会主義体制の崩壊、そして91年には冷戦体制そのものの解体という、世界的な構造変動に直面せざるをえない状況に置かれていく。

アジア太平洋地域協力では、1989年1月、オーストラリアのホーク首相は、太平洋協力を更に促進するために、閣僚級の政府間協議の場を設けることを提案し、11月にAPECが発足することで、アジア太平洋協力は新たな段階に入る。

ホークの提案と同時期の『国際問題研究』第一期は、太平洋経済協力を真に進展させるには太平洋各国・地域が平和共存を原則に、相互尊重、一律平等を実行し、平等互利を基礎に、互いに融通し合い、長所を取り短所を補うことが必要であるとしたが、協力構想や組織についての提案はなかった³⁰⁾。5月に発行された『現代国際関係』でも、中国太平洋経済協会全国委員会秘書長（事務局長）の陳魯直ら二人により、アジア太平洋地域の地域集団化の重要性が指摘されているが、ホーク提案には触れていない³¹⁾。

6月4日未明、4月から民主化要求の為、天安門広場に座り込みをしていた学生達が中国当局によって軍事的に鎮圧されると、中ソ和解を取材する為に北京へ来ていた世界中のマスコミ、特にテレビ取材チームが世界中に映像を通じ報道することで、世界中に大きな反響を巻き起こした。この結果、学生の運動を「動乱」と判断した『人民日報』の社説³²⁾に反し、民主化運動に理解を示したとされる趙紫陽は失脚することになる。中国は西側諸国から「人権侵害」として厳しい非難を浴び、経済制裁や高官の接触禁止等の措置を受ける。また西側諸国は7月の七カ国首脳サミット（アルシュ・サミット）を通じて中国に対する厳しい批判を繰り返した。一方の中国も従来の対外開放一辺倒の外交路線

に疑問を呈するようになるとともに、趙紫陽が推進していた沿海発展戦略に関する言及も少なくなる。さらに、西側の反応に対する中国指導部の対応は厳しかった。

天安門事件に対して欧米諸国が中国に対する制裁措置を取ったのと対照的に、アジア諸国をはじめ第三世界の大部分は中国の内政問題とした。東南アジア諸国の中で最も対応の厳しかったフィリピン政府やシンガポール政府にしても、事件直後に遺憾表明や非難声明を出したものの、数週間後には両国とも関係を正常化し交流を再開した。さらに中国は**1990年**8月にインドネシア、**10月**にシンガポール、**91年**9月にはブルネイとも国交を結び、当時の**ASEAN**全加盟国と正式の外交関係を持つことになった。そして、**91年11月**には**70年代**以降一貫して対立状態にあったベトナムとの関係を正常化させ、中国のポル・ポト派への支援中止とベトナムとの関係正常化を背景に同年**10月**にはカンボジア和平協定が調印された。

中国共産党は、6月**23**、**24**日の党第一三期中央委員会第四回総会（一三期四中全会）で上海市共産党書記の江沢民を中国共産党総書記に任命し、「改革開放は強国への道」と述べ、対外開放政策が不変であることを内外に示した。中国のアジア重視は、アジア太平洋地域協力にも波及する。西側諸国との対決姿勢と対照的に、中国のアジア太平洋地域経済協力に対する論調に大きな変化はなく、**APEC**構想に対しても積極的な見解を示さなかった。

2．地域権力構造認識の変動とAPEC設立に対する認識

1990年に入り、**1989年**以降の国際状況がヤルタ体制を基礎とする二極構造から多極構造への過渡期の性質を反映したものとする考え方が出てくる。『国際問題研究』第四期で上海国際問題研究所所長の陳啓懋は、「世界の基本的勢力の対比と配置によって形成される国際的枠組みの総体的構造³³⁾」を意味する「国際格局³⁴⁾」という概念を初めて用いている。**1980年代**後半以来世界の多極化傾向が進展し、国際権力構造の大変動が醸成されてきたが、**89年**の東欧の変化は戦後国際権力構造の変化が漸進的かつ量的な変化から突発的かつ質的变化に移ったことを表しているとした。さらに、陳啓懋は翌**91年**、アジア太平洋地域の国際権力構造についても論文を発表している³⁵⁾。

陳啓懋は**90年代**のアジア太平洋地域の構造変動、安全保障協力、経済協力についてアジア太平洋地域において多極構造は基本的にすでに形成され、今後中・米・ソの大三角関係が漸進的に米・ソ・中・日・**ASEAN**の四辺五方向関係に変わっていくと予測している。

安全保障協力については、**CSCE**（欧州安全保障協力会議）モデルのアジア太平洋地域安全保障体制を設立するのは、現状では非現実的であり、米ソによる協議と共に、アジア太平洋の関係国が領土、海洋権益等の争いを、協議を通じ解決する過程でアジア太平洋安全保障機構を形成し、漸進的に成熟させることがより現実的であるとしている。そして経済協力では今後十数年間の将来にわたり、アジア太平洋協力が多形式、多層的、多チャンネル的に展開する可能性が大きく、既にある**PECC**や**APEC**といった緩やかな全地域的協力協調機構と**ASEAN**、「環日本海経済協力」といったサブ・リージョナ

ルの実質的な経済協力、各形式の二国間協力という三層の協力と協調が相互に補充、促進し合い、実践の中で積み重なり、発展していかだろとうとしている。

91年7月、陳啓懋は上海国際問題研究所のシンポジウムにおいてアジア太平洋地域と「国際新秩序」について発言した³⁶⁾。その約半年後、シンポジウムでの発言を拡充整理したと思われる論文が『国際問題研究』の巻頭論文として掲載されていることから、このような考え方が主流になりつつあることを示していると思われる³⁷⁾。

この論文で陳啓懋は、比較的公正で合理的な国際新秩序の形成には、少なくとも緊張の緩和、南北格差の縮小、多極的権力構造の形成などの条件が必要であり、欧州、中東と比較すると、アジア太平洋地域は新秩序樹立の条件が比較的成熟しているとされているのである。その上で、新秩序樹立の為の中国の取り組みを紹介している。紛争の解決と抑止の例として、1991年7月バンドンで開催され、中国が初めて参加した南シナ海ワークショップを「南沙諸島の主権問題で原則的な相違があるものの、平和的方式による紛争解決への共通認識は達成された」³⁸⁾と高く評価していることが注目される。このワークショップはインドネシアの提案により1990年から始まったもので、領土問題を棚上げした上で協力可能な分野を開拓し、南シナ海での多国間協力を積み上げることを目的とする、典型的な「ASEAN方式」に基づく試みである。

また、戦略構造の変化と新たな戦略不均衡の出現により地域の実情に合わせた地域的安全保障対話のメカニズム構築が必要であるとし、ASEAN外相会議に中国、ソ連、ベトナムを加えた6+9が「東南アジア地域安全保障及び政治問題の協議と対話のメカニズムの基礎」³⁹⁾になり得るとしており、ASEAN地域フォーラム形成に対し、積極的な態度を示している。

1992年2月のASEAN外相会議で銭其琛外相は南沙諸島問題では紛争を棚上げして共同で開発を行うことを提案し、以後中国はアジア太平洋地域における多国間安全保障協力への参加姿勢を打ち出していく背景には、こうした認識の変化があったのである。この後のASEANに対する代表的な論評としては「ASEAN諸国と中国の間には幾つかの問題で相違が存在するが、ASEAN諸国は地域の平和と安定維持における中国の役割を重視」⁴⁰⁾しており、ASEANが「アジア太平洋地域の政治、経済勢力として日増しに地域において重要な影響力を示している。ASEAN諸国による新たな経済、安全保障協力戦略はASEAN自身の発展だけでなく、アジア太平洋地域全体の経済協力、安全保障情勢、ひいては新しい戦略構造の形成に対し重要な影響力を形成する」⁴¹⁾とした1992年『国際問題研究』第四期での論文があげられる。

1989年11月のAPEC発足の三ヵ月後に、最初にAPECの設立を取り上げた論文が登場するが、APECの主な目的を欧州共同体が大市場計画を制定する際に、アジア太平洋地域を過度に敵視する政策を取らないよう警告することにあるとしている⁴²⁾。しかしながら同論文はアジア太平洋の経済協力が、ホークが提唱したOECD方式ではなく、経済情報を橋渡しに対話や諮問等の分野における協力と交流の進展によってできたものであるとして、APECを重要視せず、アジア太平洋経済協力の推進には、投

資金融分野での協力を先導とし、日本が市場を開放し、そして中国の積極的な参加が必要であるとしている。

『国際問題研究』で最初にAPECを取り上げた論文は1990年第二期の陳魯直の論文である⁴³⁾。この論文では、APEC⁴⁴⁾がキャンベラ、シンガポールと順調に回を重ねていることとともにPECCが89年11月の第7回総会で、事務局の常設を決定し、特定分野の協力項目が増加したことなどが紹介され、二つの会議が相次いで開催されたことは太平洋地域にとって重大であり、今後の太平洋地域経済協力を重要な影響を及ぼすだろうとしている。さらに、近年、日本と、アジアNIEs、ASEAN間の貿易が増加しているものの、依然米国との太平洋を跨ぐ貿易関係が主導的地位にあり、この状況は短期間では変わらず、「太平洋地域でなんらかの協力メカニズムを確立することを考慮せざるを得ない」⁴⁵⁾状況にあることを挙げ、太平洋経済における貿易問題の解決と地域協議メカニズムの強化のためにAPECが発足したとしてAPEC設立の意義も十分に認識されていたものの、中国の加盟については触れられていない。91年5月、8月にアジア太平洋経済、経済協力についての論文が相次いで『現代国際関係』に掲載されたが、APECによって官民双方の多国間協力が推進されることでアジア太平洋経済協力が新たな段階に入ったとするものの、中国の加盟については触れておらずアジア太平洋経済協力の特徴や将来について論じるに留まっていた⁴⁶⁾。これは、台湾の扱いを巡り、中国と台湾、議長国の韓国の間で交渉が続いていたためであると考えられる⁴⁷⁾。

1990年7月シンガポールでの第2回APEC閣僚会議でアジア太平洋経済協力における中国の重要性から中国のAPEC加盟を希望するコミュニケが採択され⁴⁸⁾、1991年8月に日本政府が天安門事件による対中制裁を解除したことを契機に、中国は同年11月のソウル会議から、台湾、香港とともにAPECに加盟した。加盟時に議長国である韓国を中心に三者との協議がなされ、それぞれが単独の経済主体として参加することで、「台湾問題」は回避された。PECCの「オリンピック方式」による参加がAPECでも踏襲された。非政府間組織での実績が政府間組織での問題解決を促したといえる⁴⁹⁾。

・ 1993年から1995年前半までの認識

1. 大国への成長

1991年のAPEC加盟を機に、徐々に国際社会に復帰してきた中国にとって1993年は国際社会に遅れた発展途上国ではなく、世界的な経済大国・軍事大国という印象を知らしめる年となった。92年春に鄧小平が生産力の開放とそのための大胆な市場経済の利用が不可欠であることを力説したいわゆる「南巡講話」によって、条件の合うところは先に発展し最終的に共同富裕が達成されればよいとする「先富論」が公認され、改革開放がさらに加速することで、中国経済は天安門事件後の停滞を脱して長期的な高度成長を始める。この経済成長に対して1993年に世界銀行が香港と台湾を含んだ中華経済圏のGNPを、為替相場でなく購買力平価で計算した結果、中国は世界第三位となり、2002年には米国

を抜いて世界第一位になるとする報告を発表した。以後これに類似した報告がいくつか出たこととともに、**92年**2月に中国が「領海及び接続水域法」を制定し、南シナ海に存在する南沙諸島、釣魚島（日本名「尖閣諸島」）の領有権主張を明確にしたことから、ソ連崩壊によって仮想敵を失った西側諸国の一部で「中国脅威論」⁵⁰⁾ が始まるようになった。これに対して、中国は「中国を世界第三位の強国に列するのは、中国の経済水準を過大評価するものである」とする外交部報道官の発言に代表されるように懸命に否定するとともに、**94年**に設立される**ARF**に参加するなど、多国間の安全保障協力に参加する。経済協力においても、**1993年11月**のシアトル会議ホスト国のアメリカが、同時に非公式首脳会談を開催すると、中国は、台湾と香港首脳が出席しないことを条件に、江沢民主席が出席。**APEC**への参加によってクリントン大統領との間で天安門事件以来初の米中首脳会談が実現したのを始め、多くの国の首脳と会見したことが、中国が国際社会に正式に復帰したことを象徴している⁵¹⁾。

2．安全保障協力への認識の変化とARFへの参加

アジア太平洋の安全保障協力を中心のテーマとして取り上げた最初の論文は、**1993年**『現代国際関係』第五期に掲載された巻頭論文「アジア太平洋の安全保障情勢および各勢力の安全保障メカニズム構想」である⁵²⁾。冷戦後のアジア太平洋地域の変化として多様な勢力が並存し、相互に制約し合う新たな勢力構造が形成されつつあり、多元化に向かい発展していくとし、その指導的勢力として、米国、日本、ロシア、中国を挙げ、さらに**ASEAN**、インド、ベトナム、オーストラリアも注目される勢力とされ、米国、日本、ロシア、**ASEAN**、カザフスタン、韓国、オーストラリア、台湾の提案や構想を紹介しているが、台湾の主張を「アジア太平洋集団安全保障システムに参加することで、国際的に政治実体として認められることを意図しているのは明らかであり、『一つの中国、一つの台湾』を作ることで、祖国の統一を阻むものである」⁵³⁾と批判している。また、アジア太平洋安全保障協力における中国の役割について**90年**以降、インドネシア、韓国等の周辺諸国との関係を改善したことでアジア太平洋の安定に貢献しており、一部の西側の人間が故意に「中国脅威論」や「中国が力の空白を埋める」と広めてアジア太平洋安全保障メカニズムの確立に力を入れようとするのは、中国とアジア太平洋各国との友好関係を損なうものであると批判している。

同論文は、アジア太平洋地域における安全保障協力の原則、規則、内容、形式についての中国の提案を紹介している。まず、①善隣友好、平等な待遇、②相互の主権尊重、領土保全、他国への内政干渉反対、③紛争の平和的解決、武力不使用、協議と対話、④平等互利、協力の強化と平和共存五原則に基づく原則と規則を提案している。次に内容は①二国間協議を主として多国間協議が補い、各国間の相互信頼と理解を獲得、②軍事指導者の相互訪問、軍事演習の相互通報などによる漸進的な透明度向上、③二国間、多国間経済技術協力、貿易の強化、④協議と協調による衝突、紛争の平和的解決、対立緩和を挙げている。最後に民間、非公式、制度化された二国間、多国間対話から機構化された全地域的な集団安全保障体系まで含んだ多種多様かつ多層的な形式による安全保障協力を提案し、安全

保障協力の進め方については低レベルから高レベルへ発展するプロセスを経て形成され、異なる形式、レベルが交差して進行するが、そのプロセスはあくまで漸進的であるべきで、**CSCE**（『欧州安全と合作会議』）のような集団安全保障システムは状況が異なるので非現実的であるとしている。

同論文の内容は、**1993**年7月の**ASEAN**拡大外相会議にゲストとして出席した銭其琛外相が、地域安全保障協力における**ASEAN**の役割を評価し、**ASEAN**との対話・協議を利用・強化することを願っていると述べながら、「欧州モデルを丸写しにすべきではない」と主張しただけでなく、さらに非公式晩餐会の席上、**ARF**は「状況認識や考え方の交換の場であるべきで、ある国、ある地域、あるいはある問題について決定を下したり、共同行動を取るべきでない」と述べ、**ARF**構想に対し留保したと一致している⁵⁴。

翌**94**年、**ARF**の第1回会議が開催されるにあたり、準備段階において中国は、南沙諸島は紛争当事者国間の二国間協議によって解決すべきであると主張し、**ARF**の議題とすることに抵抗したが、それを参加の条件とせず、会議直前の外交部報道官談話において、依然として二国間協議による解決を主張しつつも、「南沙問題が議題となるのはやむを得ない」ことを認めた。7月**25**日開催された第1回会議で、インドネシア、フィリピン、マレーシアが南シナ海問題を取り上げたが、中国は三国間の足並みの乱れを見据えて、**ASEAN**諸国と高級事務レベルで安全保障問題を議論するサブ・リージョナルなフォーラムを**ARF**とは別に開設することを提案した⁵⁵。域外他国を含まないことで、**ASEAN**との討議を有利に進めようとする中国の意図が感じられるが実現には至らなかった。

会議の演説で銭其琛外相は中国の地域に対する平和的意図を強調し、**ARF**の進展は各国の国情に合わせ、漸進的に進めていくべきであり、具体的措置や協力方式は「順序ある漸進主義的方式」で探求すべきであると主張した。

ARFにおいて南沙諸島問題や協力方式をめぐる**ASEAN**諸国と意見を戦わせた中国だったが、第1回会合の三ヶ月後に発行された『現代国際関係』でアジア太平洋の安全保障問題を取り上げた論文では、アジア太平洋地域の五大政治勢力、中国、米国、日本、ロシア、**ASEAN**を中心とした安全保障、安全保障協力論が展開されており、南沙諸島問題については触れられていない。中米日、中露米、米日露と五大勢力の三国間関係を紹介し、中米日関係が最も重要で影響力をもつ三国間関係であるとし、**ASEAN**と大国関係について他の大国の対立を利用して、地域のバランスを維持することが**ASEAN**と大国関係の顕著な特徴と分析し、アジア太平洋地域における多極化、経済一体化、協力という三つの傾向により冷戦後のアジア太平洋地域において単独で地域を支配しうる勢力の出現は不可能であるとしている⁵⁶。特に米国について、一部に米国は唯一の超大国であり今後アジア太平洋地域においてバランスの役割を担うとする意見もあるが、米国がバランスの役割から他国を凌駕して支配する役割へと変化することは多極化がかつての二極体制に取って代わった現在では不可能であり、いかなる意図であっても自己の意思を人に押し付けるやり方は、非難と反対を受け、苦しい立場に追い込まれるため、新たな情勢下で強権政治を行うことは不可能だと牽制し、アジア太平洋地域の勢力

が相互依存、相互制約の関係にあり、最終的に均衡の取れた安定した政治構造が形成される。この構造は支配勢力の出現を防ぎ、アジア太平洋地域の平和、安定、発展、協力にも有利であるとしている。

3．国内での議論

この頃、中国においてアジア太平洋地域への関心が高かったことは、**94年、95年**と二年続けて、研究討論会が開催され、その内容が『現代国際関係』に掲載されたことから伺える。**1994年10月7日、8日**に現代国際関係研究所と米国の「黄興基金会」の共同主催で開かれた「**21世紀に向かう中国の周辺環境**」研究討論会は中国**PECC**全国委員会、平和と発展研究センター、中国社会科学院の世界政治経済研究所、アジア太平洋研究所、アジア・アフリカ発展研究所、中国国際問題研究所、上海国際問題研究所、北京外国問題研究所等から**30名以上**の専門家、学者が参加した⁵⁷⁾。

発言者の氏名が明かされていないが、冷戦後のアジア太平洋情勢と戦略構造について、参加者の多くが、米、日、中、露、**ASEAN**の新たな戦略構造が形成されつつあり、アジア太平洋地域の多極化が世界の他地域に先んじて形成されてゆくと認識しているものの、一部の参加者は政治的には四角五方の戦略構造が形成されているものの、経済的にはいまだ米国と日本の二極構造が存在しているとする見解もあった。

アジア太平洋における中国の地位と役割では、安全保障においては、異なる範囲、レベルでの地域の安定維持と発展促進のための二国間、多国間協議に積極的に参加し、和平交渉を通じての紛争、衝突の解決を強く主張し、カンボジアでの国連平和維持活動に積極的に参加したことにより中国は日増しにアジア太平洋地域の安全保障と安定の重要な要素になりつつあり、経済協力においても、中国が既にアジア太平洋各国の重要な貿易パートナーになり、地域経済協力で重要な役割を發揮していると地域における中国の地位と役割を強調する見解があった。

7ヵ月後の**1995年5月26日**に開かれた「アジア太平洋において中国が直面する政治、経済情勢」と題された研究討論会は大国関係の変化、中国が直面する安全保障問題、アジア太平洋経済協力での中国の地位と役割、**APEC**の発展方向等**12**のテーマについて約**20名**の専門家、学者が発言した⁵⁸⁾。大国関係では、アジア・アフリカ発展研究所所長の史敏が米国、ロシア、中国、日本の四大国関係の変化がアジア太平洋情勢で決定的な影響力を持つので、中国は他の大国と協調、協力を追求することで孤立を防ぐとともに、インドや**ASEAN**等の途上国の支持を獲得することが必要であるとした。従来、**ASEAN**を加えた五大勢力が相互に制約しているとしていた見解から、大国の影響力をより大きく捉えるように変化している。

中国が直面する安全保障問題について、現代国際関係研究所中国対外政策研究センター主任の閻学通は、今後、中国の安全保障に対して全面的な脅威を構成する能力を有するのは米国と日本だけであり、中国の戦略、安全保障問題を決するのは米中日の三角関係であるとまず述べている。中国の最重要の安全目標は経済建設に有利な安全保障環境を確立することであり、安全保障問題で最も危険な問

題は台湾分離主義問題としている。そして中国がアジア太平洋の安全保障問題を解決する際に重要な点として大国間の対抗形成の回避、台湾独立勢力の阻止、安全保障と信頼醸成措置の確立を挙げ、これらのために中日米間の非対抗的三角関係の形成促進、統一問題での大陸の意志を台湾に認識させる、集団安全保障メカニズムの建設、軍事的対抗の減少が必要だと指摘している。

現代国際関係研究所南アジア・東南アジア研究室主任の丁奎松は、**ARF**において**ASEAN**が重要な影響力を発揮するとともに、ベトナムの**ARF**加盟やオーストラリアの「脱欧入亜」戦略、**ARF**予防外交、信頼醸成措置等により集団安全保障傾向が加速的に発展していると述べている。反面**ARF**には実力不足、大国の影響を受けやすく、大国の積極的な外交行動に欠けるという問題もあり、アジア太平洋の安全保障問題を解決できるか否かは不明であり、将来的に大国が**ARF**に段々と巻き込まれるに従い、主導権争いも激しくなるだろうとして、**ARF**の評価は必ずしも高くない。

これに対して、中国社会科学院アジア太平洋国際関係協力研究室主任の陸建人は**ASEAN**主導の**ARF**は、広範な安全保障問題に関する討論を行い、共通の安全保障分野における国際協力を展開しており、アジア太平洋地域、特に東南アジアの平和、安定に有益であると評価している。しかし、**ARF**設立の趣旨は安全保障と対話の促進であり、仲裁機構に発展させるという考えは明らかに通用しないと否定している。

94年の研究討論会と比べ、安全保障問題を初めて一つのテーマとして取り上げたことからわかるように安全保障に関する内容が多く、その内容も従来の関係各国の政策を検討し、中国の公式見解を述べるというレベルに留まらず、詳細な分析や検討が表れてきたことが注目に値する。

・ 1995年後半から1997年までの認識

1. 安全保障観の変化

近年、中国で最も精力的に安全保障論、戦略論を発表している閻学通によれば、中国の指導者は**90**年代半ばから「新安全保障観」（『新安全観』）の可能性を探り始め、**1993**年1月カトマンズでの「アジア太平洋国家の安全と信頼醸成会議」で中国は地域安全保障協力へ明確な支持を表明した際に、①国家関係における覇権主義の反対、外国軍事基地、外国軍駐留の不承認、他国に対する軍事集団、政治連盟の結成への反対、②国際紛争、歴史的問題、将来の問題の平和的解決、領土・国境紛争を棚上げて先送りし条件が整う時まで解決を待つ、③正当防衛レベルでの軍備維持、米ソ軍縮に伴うアジア太平洋地域への兵器不拡散、④核保有国による核兵器の先制不使用、非保有国への核による威嚇不使用、⑤経済協力、科学技術交流と協力の強化、地域経済機構への支持という五項目の提案を行ったのが中国として最初の「新安全保障観」に基づいた提案であり、**97**年に正式に提起したとされている⁵⁹⁾。

中国の公式文書における「新安全保障観」は、**1997**年4月中国とロシアおよび中央アジアのカザフ

スタン、キルギスタン、タジキスタンがモスクワで調印した「国境地域兵力相互削減協定」（モスクワ協定）に続き、中ロ首脳が発表した「世界の多極化と国際新秩序樹立についての中露共同声明」の中で、世界の多極化の発展と国際新秩序の確立を推し進めるために「双方は新しい、普遍的意義を持つ安全保障観の確立を主張する」⁶⁰⁾と記されたのが最初である。

『現代国際関係』、『国際問題研究』においては、「新安全保障観」という言葉が最初に表れるのは、『現代国際関係』1997年第七期での閻学通の論文「アジア太平洋の安全保障情勢」であり、それまでは主に「総合安全保障」（『総合安全』）という言葉で表現されるものの、1995年から「新安全保障観」に連なる議論が展開されていた⁶¹⁾。

閻学通は『現代国際関係』1995年第七期の「冷戦後の中国の安全保障戦略」において、一国の安全保障政策の変化は特定の時期の総合国力、安全保障環境、国家利益、文化、伝統など多様な要素の影響を受けるものであり、伝統的な実力分析方法から脱却し全面的な分析方法を採用することを主張している。そして、冷戦後の安全保障環境と安全保障利益の変化、中国の伝統文化の安全保障への影響の三点から近現代と冷戦後の対外安全保障戦略を検討している（表1）。

表1：中国の安全保障観の歴史的比較

	アヘン戦争～冷戦期	冷戦後
安全保障環境	外部からの直の軍事的脅威への対応	分離主義、国境紛争への対応
安全保障利益	生存的安全保障	経済的安全保障
軍事戦略	敵を誘い込み各個撃破	積極的防御戦略

出典：閻学通「冷戦後中国対外安全戦略」『現代国際関係』1995年第八期、23-26ページをもとに作成

閻によれば、1840年のアヘン戦争以来、中国は外部からの直接の軍事的脅威に晒され続けてきたが、冷戦後、ソ連解体により直接的脅威は消失し、台湾と一部の少数民族による分離主義活動や南シナ海の南沙諸島など周辺諸国との国境紛争が新たな脅威となった。安全保障環境の変化は中国の安全保障利益の重心を変え、国防の課題は中国が既に有する経済力が侵略戦争や周辺地域での紛争によって破壊されることを防止することと、領土、領空、領海上の経済権益の防衛へと変化した。

また、対外拡張を強調しない点が中国文化と西洋で大きく異なると紹介した米国の歴史家Mark Mancallとアヘン戦争から140年間に中国が関与した戦争が主として決意表明や敵への懲罰、自衛だったとする政治学者Jonathan R. Adelmanの研究を紹介し、中国の伝統文化が自衛目的の軍事と武力使用への道徳的規範の面で現行の安全保障に影響を与えたとしている。

これら三点によって中国の対外安全保障戦略は、戦争発生の回避、国境外での戦争抑制を目的とする積極的防御戦略に変化し、その政策も十分な自衛能力の確保、友好的外交関係の建設による他国からの武力攻撃の減少へと変化したとしている。

さらに、積極的防御戦略によって、中国が国防の近代化、地域安全保障協力メカニズムの確立、善

隣友好関係の強化の三つが結び付いた安全保障防衛政策を選択するよう促したとして、地域安全保障協力メカニズムの例として**1994年7月、ARF第1回会議**での中国による①友好関係の建設、②紛争の平和的解決、③軍備競争、核拡散の防止、④安全保障対話促進、⑤相互信頼増進を中心とする五項目の提案と**93年1月**の「アジア太平洋国家の安全と信頼醸成会議」での五項目提案を挙げている。

地域安全保障協力問題では多方式で第三国（『第三方』）を目標とすべきでないことを強調している⁶²⁾。第三国を目標としないという原則は、安全保障協力参加国と非参加国間の対立を減らし、安全保障協力組織が参加国の内政に干渉することを防ぐとしている。アジア太平洋地域の安全保障に対して中米露が誠実に軍事協力を進めるならば地域の安全保障は基本的に保障されるとして、政治制度と経済レベルで大きな差がある東アジアでは単一の地域安全保障協力機構が相互信頼醸成に必ずしも有効とは限らず、中国は二国間、多国間両方の安全保障対話を進めるべきで、どちらか一方の方式にすべきでないとして提案している。

最後に善隣友好関係発展のため中国が提案した「主権問題棚上げ、共同開発」の具体例として日中間での尖閣諸島（『釣魚島』）主権問題、中露、中印の国境確定等に続き、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ロシアとの国境地域での軍事力削減、軍事協力の強化が取り上げられており、実際に、**1996年4月**「国境地域軍事信頼醸成措置協定」（上海協定）、**97年4月**のモスクワ協定と締結されていくことで、中国は中央アジアで「新安全保障観」に基づいた安全保障政策を実施していく。

しかし、「新安全保障観」が必ずしも支持されていたわけではなく⁶³⁾、軍事科学院戦略研究部の李雲龍は「総合安全保障」がいくつかの西側大国が国際世論と多数国の力を利用して、他国の内政に干渉し、西側の価値観で地域の問題を処理する口実となりかねないこととして、警戒感を表明している⁶⁴⁾。

2．日米安全保障緊密化への懸念

95年11月に発表が予定されていた日米安全保障共同宣言に代表される、日米安全保障体制の強化に対する分析が急増し、特に正式発表後に発行された『現代国際関係』第六期は、三本の論文が掲載され⁶⁵⁾、**96年**は**1980年**以降日米安全保障を扱った論文が最も多い年となり、最終的に一年間に掲載されたアジア太平洋地域の安全保障論文全体の半分に相当する五本の論文が登場する。

共同宣言発表以降の日米安全保障体制について最初に論じた張大林は、**95年11月**に共同通信社が報じた共同宣言の草案をはじめ、日米での新聞報道に基づき「日米安全保障共同宣言」の内容とともに日米同盟の将来について分析し、日米同盟がソ連に焦点を合わせたものから地域紛争に焦点を合わせたものに、またその性質が日本防衛から日本制御に変化したとする読売新聞等の論評を紹介している⁶⁶⁾。さらに張大林は同じ『国際問題研究』の第四期において**NATO**や日米安全保障条約をどちらも冷戦時代の産物として、冷戦後、**NATO**や西欧同盟が変化したにもかかわらず、日本は日米同盟から離脱しないどころか、逆に共同宣言により日米同盟を強化した。**95年**の沖縄での米兵による少女暴行事

件以来の反基地感情や回答者の**60**パーセントが不支持を表した日米防衛協力強化に関する日本経済新聞の世論調査、日米同盟緊密化を憂慮するマレーシア、韓国、タイの政府首脳、新聞社の論評を紹介している⁶⁷⁾。

また、**1997**年の日米防衛ガイドライン改定に対しては、日米新ガイドラインが日米共同で**21**世紀のアジア太平洋の安全保障に采配を振るうためのものであり、世界の多極化の進展過程における警戒すべきものであると警告している⁶⁸⁾。

3. 「新安全保障観」の提起

1996年まで「総合安全保障」と表されてきた「新安全保障観」の議論は**97**年に入り、大きな変化が起きる。第一に「新安全保障観」が正式に提起されたことであり、第二に大国間関係を重視するようになったことである。

閻学通は「アジア太平洋の安全保障情勢」でアジア太平洋諸国（米、日、露、韓、**ASEAN**、豪、中）の安全保障戦略を紹介した後、**1996**年のアジア太平洋地域安全保障情勢での特徴を三点述べているのだが、特徴の第一にアジア太平洋地域の戦略関係が相対的に安定し、武力不行使について大国間の黙約が形成されたことを挙げている⁶⁹⁾。冷戦後、米国が唯一の超大国となりロシアの国力の衰微と中国の国力の急速な成長により、**1994**年に国際社会は米国、中国、日本、ロシア、**EU**の一超多強の勢力構造が形成されたとともに、地域的国際組織や同盟がその絶え間ない発展により、五大勢力を牽制できる勢力になった。**1996**年に中露が「中露共同声明」に調印し、戦略パートナーシップ⁷⁰⁾ 関係（『戦略夥伴関係』）を樹立し、日米が「日米安全保障共同宣言」に調印し、軍事同盟の範囲を拡大したことで、そして米欧の**NATO**東方拡大で日米、中ロ、米欧の地球レベルの三大戦略パートナーシップ関係が予見しうる将来において、重大な変化が起こる可能性はさらに低下し、この戦略関係は一超多強の国際権力構造を安定させるようになった。アジア太平洋地域においては**ASEAN**が米国、中国、日本、ロシアに加わることで、中ロ、日米、**ASEAN**という二国間の戦略関係と米中日、米中ロ、中日**ASEAN**という三カ国間の戦略関係が出現したとしている。重視されるようになった大国関係は「善隣友好」関係から「パートナーシップ」関係で捉えるように変化したのである。

第二の特徴は協調的安全保障⁷¹⁾ モデルが多国間安全保障協力の主要なモデルとして受け入れられていることである。冷戦後、軍事同盟が強化されるとともに、二国間、多国間の協調的安全保障モデルも出現し、二国間では、中ロ戦略パートナーシップ、中印の協力が例として挙げられ、多国間では、**ARF**、**CSCAP**、**NEACD**（北東アジア協力対話）が紹介され、さらに軍事同盟と協調的安全保障を協力の基礎、戦略目標、手段、拘束性の根拠の面から比較している（表2）。

表2：軍事同盟と協調的安全保障の比較

	軍事同盟	協調的安全保障（「新安全保障観」）
協力の基礎	共通の敵・軍事同盟を想定	第三国を想定せず
戦略目標	敵への威嚇、軍事衝突に備える	軍事衝突の回避
手段	軍事力強化・共同演習と軍事支援	政治対話・軍事透明化・信頼醸成
拘束性の根拠	条約による拘束・協力	協議による協力

出典：閻学通「亞太安全趨勢」『現代國際關係』1997年第七期、5ページをもとに筆者作成

アジア太平洋地域で「新安全保障観」を発展させている国家として中国とロシアを挙げるとともに、地域的協調的安全保障の推進と「新安全保障観」の発展において**ASEAN**が大きな役割を發揮したと評価している。

第三の特徴はアジア太平洋諸国の質量両面に渡る軍事建設の速度が加速傾向にあることである。湾岸戦争を機に、総合国力における軍事力の役割を重視しだした各国が軍事力増強を進めているとして、米国、日本、**ASEAN**、中国の軍事力強化の具体例を紹介している。

同じ頃の『国際問題研究』も「アジア太平洋安全保障における対立と協力」⁷²⁾と題する論文を掲載し、冷戦後のアジア太平洋政治での最大の変化を**ASEAN**の勃興であるとし、地域権力構造の多極化の現れであるが、過渡期の特徴は一超多極である。したがって、過渡期の対立は地域安全保障構造を一超主導か平等な協力を基礎とするかの対立となって現れるとした上で、現在から将来へのアジア太平洋地域安全保障構造を構成する上で重要な影響力を持つ勢力を米国、中国、**ASEAN**としている。

さらにアジア太平洋地域の安全保障構造における対立要素は地域多国間安全保障対話協力と二国間軍事同盟の構造的対立と安全保障観念における対立であり、多極化傾向が進むアジア太平洋地域の将来像について、各国平等に平和的に共存しうる多国間安全保障メカニズムが構築されることが理想的であるが、現実に起こりうるのは二国間軍事同盟と多国間政治協力の共存が長期間続くことであり、対立構造の状況によっては大国間対立もありうるとしている。

米国、中国、**ASEAN**の中で米国の役割が鍵を握るが、**ASEAN**も、アジア太平洋地域多国間体制を構築する重要勢力であり、大国間協調のバランスをどう取るかが地域の安定と将来の安全保障構造の確定に無視できない影響力を持つとしている。

『現代國際關係』1997年第十一期の「中国の新安全保障観と安全保障協力構想」で閻学通は「新安全保障観」を国際安全保障に対する主観的認識であり、①国際安全保障が直面する脅威の源泉、②国際安全保障を構成する基本条件、③国家の永続的な安全保障を維持する方法の三つの領域を含む認識であると定義し、冷戦思考と比較している⁷³⁾（表3）。

表3：冷戦思考と「新安全保障観」の比較

	冷戦思考（国家安全保障）	「新安全保障観」（国際安全保障）
脅威の源泉	敵対国の実力、異なる政治制度	国家集団間の政治関係
基本条件	敵対国・集団を圧倒する軍事力	共同の安全保障利益、相互信頼、経済発展
方法	軍備拡張、軍事同盟による軍事力向上、封じ込め政策による相手の勢力削減	共同利益の拡大、相互信頼醸成の確立、経済協力の強化

出典：閻学通「中国的新安全観与安全合作構想」『現代国際関係』1997年第一期、28-31ページをもとに筆者作成

冷戦後、中国は冷戦時代の思考モデルがすでに冷戦後の世界平和と地域安全の維持に相応しくない
と認識し、冷戦後の平和な情勢を友好に永続させる為に「普遍的意義を持つ安全保障観の確立」⁷⁴⁾
が必要であり、「新安全保障観」が冷戦後の多極化という長期的な過程の主導的な安全保障観になるべ
きであるとしている。安全保障協力の原則と形式について①第三国を目標としない、②内政不干渉、
③平和的方式による国家間紛争の解決、④平等な協力を原則とし、安全保障協力の形式は多様である
べきであり、大同小異を促進し、共同利益を拡大させる方式は試す価値があるとしている。

・ 結論

1. アジア通貨危機の影響

1996年にロシアとの「パートナーシップ」樹立を機に、中国はアジア太平洋ではASEAN主導のARF
への積極的に関与するとともに、ロシアとの「大国関係」の強化によって96年の日米安全保障体制の
強化とNATOの東方拡大から始まる米国の一超体制強化に対する多極化推進を展開しようとしていた。
「新安全保障観」は、ARFを推進しただけでなく、パートナーシップの重要な要素として展開されて
きた。

しかし、1997年7月のタイバーツの暴落に始まるアジア通貨危機によってASEANの影響力が低下
していく。アジア通貨危機から一年後の『現代国際関係』は、ARFが数年前までは想像できなかった
ほどの成果を上げた原因を①中小国を中心にした政治安全保障対話により、アジア太平洋諸国間の信
頼を確立したこと、②ARFが二国間関係、大国関係の良好化を促進したことを挙げ、中国、米国、日
本、ロシアの重要な二国間関係がアジア太平洋情勢に決定的な影響力をもつとしている⁷⁵⁾。そして、
アジア通貨危機をインド・パキスタンの核実験とともに、アジア太平洋地域の平和と発展の二本柱で
あるARFとAPECという多国間協力組織の持つ弱点をあらわにしたとしながらも、中、露、米、日の
二国間関係が良好であることから将来を楽観視している。ARFが直面する課題としてアジア太平洋の
安全保障環境の変化を挙げ、安全保障協力の方向性、二国間主導か多国間主導か、予防外交に進むべ
きか信頼醸成に留まるべきかをめぐる安全保障協力とARFの発展の方向性をめぐって加盟国間で意
見が異なり、さらに中心となるべきASEANがアジア通貨危機によって影響力が低下したこととも

に、大国間の「パートナーシップ」樹立や朝鮮半島の核問題での四者会談など他の**ARF**を取り巻く環境の変化にどう対応するかが大きな課題であるとしている。**ARF**の対話、協力、協調の影響力を強化するために①アジア太平洋各国の政治安全保障関係の良好化、②アジア太平洋地域が軍事衝突や軍備競争に巻き込まれるのを防ぐ、③経済安全保障の重視、経済危機の「政治化」だけでなく途上国の経済安全保障にも注目し、国内危機の「地域化」を回避することを提案している。

『現代国際関係』から三ヵ月後の『国際問題研究』でも同様の分析が見られるが、**ASEAN**、**ARF**に対する視線は厳しい⁷⁶⁾。

「東アジア安全保障に対するアジア経済危機の影響」と題した論文は、アジア通貨危機によって地域の経済、安全保障の問題解決における**ASEAN**の限界性を表したことで、地域経済、政治、安全保障問題における**ASEAN**の地位は弱まり、**ASEAN**が提唱した地域安全保障対話メカニズムプロセスは挫折を経験したと断言している。さらに半年後に同様の内容を扱った論文⁷⁷⁾は、**1996**年の日米安保体制強化、**97**年のアジア通貨危機により、全ての国家が参加し、第三国を想定しない多国間安全保障協力メカニズム建設のプロセスもさらに困難になった。しかしながら、アジア通貨危機によってアジア太平洋の構造は中米日の大三角関係へと変化する中で、中国は中米日での地位を向上させ、日米軍事同盟を牽制する勢力を強化し、アジア太平洋各国の相互協調と信頼を促進し、地域の平和と安定維持への共同努力を促進すべきであるとしている。

ASEAN、**ARF**の影響力に対する厳しい分析はその後にも展開され、**2000**年の『現代国際関係』は、今後の一定期間、アジア太平洋地域安全保障協力の進展は大国関係の変化によって決定付けられる⁷⁸⁾。中米関係、大国関係が停滞すれば、**ARF**をはじめ多国間安全保障協力は健全な発展軌道から外れるとし、**ARF**の役割は大国関係の影に完全に隠れてしまった。

2．結論

1980年代以降のアジア太平洋の多国間協力に関する中国の外交問題専門誌における認識の変遷を検討してきたが、結論は以下のとおりである。

1980年初頭、中国は多国間協力を他国の政策としてのみ捉えてきたが、**1984**年の宦郷の「一つの市場」発言を受け、「経済発展」及び「南北問題解決」の手段としてアジア太平洋の経済協力に参加した。**89**年の天安門事件が起きた際も、中国は一貫してアジア太平洋の経済協力に参加し、経済力の成長に務めてきた。その為、論文も主として、経済、経済協力を扱うものが多く、安全保障に関する問題は一国の安全保障政策に関するものが中心であった。

1994年の**ASEAN**地域フォーラムの設立を契機に、安全保障問題が多く取り上げられるようになった。当初は安全保障協力に関する各国の政策紹介に留まり、全体の論文数は経済を対象としたものが多かったが、**1995**年後半から中国の安全保障政策も取り上げられるようになる。

1996年は日米安全保障共同宣言に対する論文とともに、**95**年から始まる「新安全保障観」に関する

議論が活発になり、この年、安全保障をテーマにした論文数が経済を追い抜く。これ以降、安全保障が常に最も多いテーマとなる。96年以降中国は「新安全保障観」と大国との「パートナーシップ」という「大国関係」によって、多極化の推進を図る。アジア太平洋の多国間協力は「多極化推進」の一環という意義を持つことになったものの、97年のアジア通貨危機により、ASEANの影響力が低下することで、「大国関係」の強化による多極化推進に取り組んでいく。

1992年までは地域の多国間協力への認識の変動には、地域や世界全体に対する、中国独特の権力構造認識、政治的経済的秩序認識、安全保障観念等の変動が強く影響していたが、93年以降は安全保障や経済協力など個別の問題についての認識の変動が、直に安全保障分野、経済協力分野の多国間協力に対する認識の変動に影響するようになった。

「大国関係」の強化を打ち出した1997年以降、経済的、政治的に国際社会における中国の存在は更に大きくなり、近年の情報、通信、人、物をはじめとするグローバル化の進展も加わり、その影響力の範囲もアジア太平洋地域から全世界へと広がっている。中国の国際社会や地域に対する認識を検証することは、中国がどう世界に関わっていくかを考える上で不可欠なものになっているのである。

¹⁾ Banning Garrett and Bonnie Glaser, "Multilateralism Security in the Asia-Pacific Region and its Impact on Chinese Interests: Views from Beijing," *Contemporary Southeast Asia*, Vol.16, No.1 (June 1994), pp.14-34.

²⁾ 国分良成「中国にとってのアジア太平洋協力―傍観者から参加者、そして推進役へ―」岡部達味編著『ポスト冷戦のアジア太平洋』日本国際問題研究所、1995年、101-131ページ。

³⁾ 高木誠一郎「中国とアジア太平洋の多国間協力」田中恭子編著『現代中国の構造変動8』東京大学出版会、2001年、73-94ページ。

⁴⁾ Hongying Wang "Multilateralism in Chinese foreign policy The Limits of Socialization," *Asian Survey*, Vol.40, No.3 (May/June 2000), pp.475-492.

⁵⁾ 添谷芳秀「ASEAN地域フォーラムと中国」高木誠一郎編著『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年、53-72ページ。

⁶⁾ 姜琰「日本当前对外政策的態勢」『世界知識』1979年第七期、1-3ページ。

⁷⁾ 劉万鎮「日本關於“環太平洋共同体”的設想」『世界知識』1979年第二二期、6-8ページ

⁸⁾ 国分良成「中国にとってのアジア太平洋協力」『ポスト冷戦のアジア太平洋』日本国際問題研究所、1995年、106ページ。

⁹⁾ 羅元鈺編『太平洋經濟共同体』中国財政經濟出版社、1981年、12ページ。

¹⁰⁾ 宦郷「關於加強日本史研究的問題」『宦郷文集』中国世界知識出版社、1994年、664-683ページ

¹¹⁾ 裴默農「日本―東盟“特殊關係”与日本的“太平洋圈”發展戰略」『國際問題研究』1982年第四期、10-17ページ。

¹²⁾ 金輔耀「關於太平洋經濟共同体的探討」『國際問題研究』1983年第二期、52-56ページ。

¹³⁾ 張碧清「太平洋共同体的設想及前景」『世界知識』1983年第八期、8-9ページ。

¹⁴⁾ 宦郷、「關於國際外交格局和戰略格局」『宦郷文集』1102-1107ページ。初掲載は「宦郷論國際外交戰略格局」『世界經濟導報』1984年7月9日。

¹⁵⁾ 毛里和子「中国とASEAN―懐疑から協力へ―」岡部達味編『ASEANの20年―その持続と發展』、日本国際問題研究所、1987年、149ページ。

¹⁶⁾ 宦郷「亜太地区發展前景と環太平洋合作」『太平洋地区發展前景和中国現代化』1985年、中国財政經濟出版社、7ページ

-
- 17) 同上、1-8ページ。および宦郷、前掲「亜太地区発展前景与太平洋合作」『宦郷文集』、1220-1227ページ。
- 18) 国分、前掲、109ページ。
- 19) 吳常康「為亜太地区的和平、友好、發展而奮闘—記念偉大的抗日戰爭勝利四十周年」『國際問題研究』1985年第四期、1-7ページ。
- 20) 裴默農「中国在亜太地区經濟中的地位和作用」『國際問題研究』1986年第一期、1-9ページ。
- 21) 同上、1ページ。
- 22) 郭焯烈「亞洲太平洋地区的發展与合作」『國際問題研究』1986年第一期、31-36ページ。
- 23) 宦郷、前掲、1985年、5-6ページ。
- 24) 郭焯烈、前掲、34ページ。
- 25) 陳啓懋「対八十年代下半年亜太地区形勢の幾点估計」『現代國際關係』1986年第一期、16-20ページ。
- 26) GATT加盟を中国政府は「GATT復帰」と呼んでいる。
- 27) 「在太平洋經濟合作會議第五屆大会上中国代表团团长宦郷の發言」『現代國際關係』1987年第一期、3-4ページ。
- 28) 当時、中国国内では台湾を「台湾省」、中華台北を「中国台湾」と表記。王林「太平洋經濟合作的現状和前景」『國際問題研究』1989年第一期、2ページ。
- 29) 天安門事件と前後の國際關係については岡部達味『中国の対外戦略』210-216ページ。
岡部達味『中国をめぐる國際環境』、岩波書店、2001年、27-30ページ。
- 30) 王林、「太平洋經濟合作的現状和前景」『國際問題研究』1989年第一期、1-3ページ。
- 31) 陳魯直「從東北亞看太平洋地区格局」『現代國際關係』1989年第二期、3-10ページ。陸忠偉「“亜太經濟圈”及我国面臨的挑戰」『現代國際關係』1989年第二期、11-14ページ。
- 32) 『人民日報』社論1989年4月26日「必須旗幟鮮明地反对動乱」。
- 33) 陳啓懋、同上、1ページ。
- 34) 陳啓懋「試論世界從兩極格局向多極格局的過渡」『國際問題研究』1990年第四期、1-7ページ。「國際格局」の訳語として高木誠一郎は「國際權力構造」を用いている。本論文もこれにならう。高木誠一郎「脱冷戦期における中国の対外認識—『和平演變』から『過渡期終了論』まで」高木誠一郎著『脱冷戦期の中国外交とアジア太平洋』、日本國際問題研究所、2000年、4-21ページ。
- 35) 陳啓懋「醞釀着重大變化的亜太國際格局」『現代國際關係』1991年第一期、9-15ページ。
- 36) 高木誠一郎「脱冷戦期における中国の対外認識—『和平演變』から『過渡期終了論』まで」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア太平洋』、日本國際問題研究所、2000年、27ページ。
- 37) 陳啓懋「關於在亜太地区建立政治新秩序的探索」『國際問題研究』1992年第一期、1-8ページ。
- 38) 同上、5ページ。
- 39) 同上、8ページ。
- 40) 鄧方、粟建芳「東盟合作進入新階段」『國際問題研究』1992年第四期、12ページ。
- 41) 同上、24ページ。
- 42) 汪俊石「淺論亜太經濟合作三要素」『現代國際關係』1990年第一期、33ページ。
- 43) 陳魯直「太平洋区域經濟合作的特点」『國際問題研究』1990年第二期、4-8ページ。
- 44) ASIA PACIFIC ECONOMIC COOPERATION MINISTERIAL-LEVEL MEETINGの訳語として「亜太經濟合作部長會議」が当てられているが、その後、「亜太經濟合作組織」が定訳となり、略語の「亜太經合組織」が一般的に使われている。同上、8ページ。
- 45) 同上、5ページ。
- 46) 徐淡、郭伝玲「90年代亜太經濟的發展趨勢、地位和作用」『現代國際關係』1991年第二期、34-40ページ。郭伝玲「亜太經濟合作的現状、特点及趨勢」『現代國際關係』1991年第三期、52-57ページ。
- 47) 船橋洋一『アジア太平洋ヒュージョナー-APECと日本』、中央公論社、1995年、109ページ。
- 48) 梁雲祥、浦野起央、「中国のAPEC政策と東アジア國際關係への影響」『國際關係研究』第21巻第2号、2000年9月、9ページ。
- 49) 菊池努『APEC—アジア太平洋新秩序の模索』日本國際問題研究所、1995年、221ページ。
- 50) 天兒慧は、「中国脅威論」の構造を膨張、強大化と混乱、無秩序とに類別し、前者については中国のイメージ・能力・意図を論じ、後者については大量難民、食糧問題、環境問題が問題となるとしている。天兒慧「中国は脅威か」天兒慧編『中国は脅威か』、勁草書房、1997年、6-10ページ。これに対して、佐藤考一はASEAN諸国の南シナ海をめぐる「中国脅威論」の根拠として中国がかつてASEAN諸国の共産勢力を支援した歴史的経緯、中国が近

年国防の近代化に着手している、過去に中国が地域の軍事的な力関係が変化する過渡期に南シナ海での紛争に武力を行使した、南沙諸島周辺海域での石油、天然ガス産出が期待されるとの四点を指摘している。佐藤考一「南シナ海をめぐる国際関係—台頭する「中国脅威論」とASEAN」『国際問題』403号、1993年10月、31ページ。

51) 岡部達味『中国の対外戦略』東京大学出版会、2002年、223ページ。

52) 燕襄君、黄庭焯「亞太安全形勢及各方对安全機制的設想」『現代国際関係』1993年第五期、1-5ページ。

53) 同上、4ページ。

54) 高木誠一郎「中国とアジア太平洋地域の多国間協力」田中恭子編著『現代中国の構造変動8』東京大学出版会、2001年、85ページ。

55) 佐藤考一「ASEANをめぐる安全保障協力：ポスト冷戦期への対応」『都立大学法学会雑誌』第35巻第2号、1994年12月、368-369ページ。

56) 鄭寅「亞太地区的五方多角関係」『現代国際関係』1994年第十期、2-9ページ。

57) 陳鳳英、爻祥娣整理「走向21世紀的中国周边环境—研討会紀要」『現代国際関係』1994年第一期、2-5,11ページ。

58) 周鏡整理「中国在亞太面臨的政治經濟形勢—研討会紀要」『現代国際関係』1995年第七期、2-23ページ。

59) 閻学通等著『中国与亞太安全—冷戦後亞太国家的安全戰略走向—』時事出版社、1999年、36-37ページ。なお閻学通は1952年生まれ、北京の国際関係学院を経て、92年に米カリフォルニア大学バークレー校で政治学博士号を取得。2002年現在、清華大学国際問題研究所所長、CSCAP中国委員会委員、中国国際関係研究会理事等を務めている。<http://www.nikkei.co.jp/hensei/asia2002/speaker/yan.html> 2003.1.3.)

60) 「中俄关于世界多極化和建立國際新秩序的聯合声明」『人民日報』1997年4月24日。

61) 閻学通「冷戦後中国的安全戰略」『現代国際関係』1995年第八期、23-28ページ。

62) 閻学通、前掲、27ページ。閻をはじめ、中国語では「第三方」と表記しているが、戴小華は「第三国」と表記しており、本稿もこれにならう。戴小華「アジア太平洋地域における大国間関係とその外交」『北京週報』、1998年第3号、7-8ページ。

63) 毛里和子が中国国内での新安全保障観をめぐる議論を取り上げた論文「ポスト冷戦と中国の安全保障環境」は、「中国では今も相当な議論があり、今後、アメリカの動き、国際環境、国際経済環境いかにによって、ソフトな協調的安全保障観から堅い安全保障観に戻ることもあるのではないか」という仮説に基づいて書かれている。毛里和子「ポスト冷戦と中国の安全保障—「協調的安全保障」をめぐる—」山本武彦編『国際安全保障の新展開・冷戦とその後』早稲田大学出版部、1999年、32-49ページ。

64) 李雲龍「亞太地区的総合安全合作」『現代国際関係』1996年第五期、23-25ページ。

65) 楊伯江「『日美安全保障聯合宣言』意味着什麼」『現代国際関係』1996年第六期、2-6ページ。席来旺「美国対日安全戰略的重大調整」『現代国際関係』1996年第六期、7-9ページ。

楊伯江「強化日美同盟」『現代国際関係』1996年第六期、24-28ページ。

66) 張大林「日美同盟向何处去」『国際問題研究』1996年第一期、26-30ページ。

67) 張大林「評“日美安全保障聯合宣言”」『国際問題研究』1996年第四期、24-28ページ。

68) 劉江永「新“日美防衛合作指針”何以令人憂慮」『現代国際関係』1997年第一期、7-12ページ。同様に日米防衛協力ガイドラインの改訂を取り上げたものとして、楊伯江「日美修改『防衛合作指針』中期報告初析」『現代国際関係』1997年第七期、12-17ページ。

69) 閻学通「亞太安全趨勢」『現代国際関係』1997年第七期、2-7ページ。

70) 「パートナーシップ」とは、増田雅之に依れば「平和共存五原則の基礎の上に作られた新型の国家関係である」とされてきたが、1996年4月の中ロ共同宣言によって「同盟の性格を持たず、世界の多極化の進展のなかの新鮮な事物である」と再定義されている。増田雅之「中国外交における『戦略パートナーシップ』—ロシアとの『戦略協力パートナーシップ』の形成過程を中心として」『法学政治学論究』第47号（2000年12月）、401ページ。

71) 江沢民の上海協力組織結成大会での講話を伝えるPeople Daily電子版は「合作安全」を“cooperative security”（協調的安全保障）と訳している。本論文もこれにならう。「江沢民在“上海合作組織”成立大会上的講話」『人民网』2001年6月15日電 (<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/16/20010615/489778.html>)2002.12.29)

Summit Meeting Launches Shanghai Cooperation Organization Friday, June 15, 2001, updated at 18:38(GMT+8) (http://english.peopledaily.com.cn/200106/15/eng20010615_72740.html, 2002.12.29)

72) 時永明「亞太安全中的矛盾与合作」『国際問題研究』1997年第三期、44-49ページ。

73) 閻学通「中国的新安全観与安全合作構想」『現代国際関係』1997年第一期、28-32ページ。

-
- 74) 前掲、『人民日報』1997年4月24日。
- 75) 丁奎松「東盟地区論壇与亞太安全合作」『現代国際関係』1998年第七期、7-12ページ。
- 76) 段宏「試析亞洲經濟危機对東亞安全的影响」『国際問題研究』1998年第四期、40-44ページ。
- 77) 董雲芳「東亞金融危機後的亞太安全形勢与中国的戰略对策」『現代国際関係』1999年第三期、26-28ページ。
- 78) 丁奎松「亞太大国関係对地区安全合作的影响」『現代国際関係』2000年第一一二期、88-90ページ。